

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 住友電設株式会社

コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菅沼 敬行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 内池 和彦

TEL 06-6537-3490

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	81,381	△11.7	3,987	△6.0	4,272	△0.1	2,119	7.8
21年3月期第3四半期	92,138	—	4,242	—	4,275	—	1,966	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	59.54	—
21年3月期第3四半期	55.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	71,657	28,621	38.5	775.60
21年3月期	82,582	25,873	30.2	699.77

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 27,607百万円 21年3月期 24,910百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△8.7	5,300	△17.5	5,500	△12.6	2,800	3.6	78.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

【(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 35,635,879株 21年3月期 35,635,879株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 40,268株 21年3月期 38,473株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 35,596,241株 21年3月期第3四半期 35,600,537株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における日本経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、企業収益は引き続き低迷し、雇用情勢も悪化するなど厳しい状況で推移致しました。当社グループが関連する建設市場におきましても、民間設備投資の抑制が続いており、公共投資も依然低水準で推移するなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは、建設需要の落ち込みによる受注および利益の減少への対応を最優先課題として、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高は建設需要の減少と価格競争の更なる激化により754億87百万円（前年同期比32.8%減）と大幅な減少となりました。売上高につきましては、手持工事を順調に消化したものの、当期受注高の大幅な落ち込みにより813億81百万円（同11.7%減）となりました。

利益面におきましては、営業、施工および間接部門が一体となって体質強化に取り組んだ結果、工事採算が改善し、経費の削減も進みましたが、売上高の減少を補いきれず営業利益は39億87百万円（同6.0%減）、経常利益は42億円72百万円（同0.1%減）とそれぞれ減少となりました。なお、四半期純利益につきましては、21億19百万円（同7.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動におきましては、利益の増加に加え、工事代金の早期回収に努めました結果、売上債権の回収が進み、10億55百万円の収入となりました。投資活動におきましては、主に有形固定資産の取得により2億45百万円の支出となりました。財務活動におきましては、主に借入金の返済により13億66百万円の支出となり、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は111億97百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、事業環境はなお一層厳しさを増し、建設需要の回復も当面期待できず、受注競争の一層の熾烈化が予想されますが、当社グループの当第3四半期終了時点における業績は概ね計画通りに進捗しており、通期業績につきましては、現在のところ平成21年10月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

工事種別	受注高		売上高	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
電力工事	13,500	△26.9%	17,500	13.9%
一般電気工事	67,000	△17.1	68,000	△15.2
情報通信工事	20,500	△5.3	20,500	△4.2
プラント・空調工事	8,000	△6.3	8,000	△1.3
その他	6,000	△6.1	6,000	△6.1
合計	115,000	△15.4	120,000	△8.7

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

当社及び国内連結子会社における請負工事に係る収益の計上基準は、従来、長期工事（工期1年以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は 3,851 百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 256 百万円それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,197	11,698
受取手形・完成工事未収入金等	29,023	37,296
未成工事支出金等	5,188	6,994
その他	2,102	2,850
貸倒引当金	△63	△75
流動資産合計	47,449	58,765
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,266	7,267
その他	11,798	11,886
減価償却累計額	△7,794	△7,757
その他(純額)	4,004	4,128
有形固定資産合計	11,271	11,396
無形固定資産		
のれん	369	402
その他	969	1,172
無形固定資産合計	1,339	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	7,591	6,302
その他	4,855	4,960
貸倒引当金	△848	△416
投資その他の資産合計	11,598	10,846
固定資産合計	24,208	23,817
資産合計	71,657	82,582
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,528	32,457
短期借入金	6,215	6,642
未払法人税等	205	2,130
引当金	247	143
その他	7,924	8,437
流動負債合計	36,120	49,811
固定負債		
長期借入金	3,036	3,544
退職給付引当金	3,086	2,848
役員退職慰労引当金	409	327
その他	382	176
固定負債合計	6,915	6,897
負債合計	43,035	56,708

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	13,899	12,138
自己株式	△17	△17
株主資本合計	26,360	24,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,550	667
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△303	△357
評価・換算差額等合計	1,247	310
少数株主持分	1,013	963
純資産合計	28,621	25,873
負債純資産合計	71,657	82,582

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	92,138	81,381
売上原価	82,252	71,974
売上総利益	9,885	9,406
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,136	1,875
その他	3,505	3,543
販売費及び一般管理費合計	5,642	5,419
営業利益	4,242	3,987
営業外収益		
受取利息	22	13
受取配当金	164	132
還付加算金	—	98
不動産賃貸料	85	81
その他	110	155
営業外収益合計	384	481
営業外費用		
支払利息	240	132
その他	110	64
営業外費用合計	351	196
経常利益	4,275	4,272
特別損失		
投資有価証券評価損	437	205
債務保証損失引当金繰入額	—	150
減損損失	114	—
固定資産廃棄損	34	—
固定資産売却損	17	—
特別損失合計	604	355
税金等調整前四半期純利益	3,670	3,917
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,104
法人税等調整額	248	571
法人税等合計	1,548	1,676
少数株主利益	155	121
四半期純利益	1,966	2,119

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,670	3,917
減価償却費	549	568
のれん償却額	25	30
固定資産売却損益(△は益)	17	—
固定資産廃棄損	34	—
投資有価証券評価損益(△は益)	437	205
減損損失	114	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	420
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△22
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	130
退職給付引当金の増減額(△は減少)	286	237
受取利息及び受取配当金	△187	△146
支払利息	240	132
為替差損益(△は益)	62	△35
売上債権の増減額(△は増加)	11,974	8,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,541	1,807
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,309	△10,973
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,904	790
未払消費税等の増減額(△は減少)	△267	△451
その他	△414	△775
小計	6,538	4,148
利息及び配当金の受取額	186	147
利息の支払額	△228	△128
法人税等の支払額	△1,092	△3,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,405	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,221	△235
有形固定資産の売却による収入	58	16
無形固定資産の取得による支出	△94	△29
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	21	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,000	—
その他	222	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,017	△245

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△266	△56
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△2,354	△1,270
配当金の支払額	△391	△355
少数株主への配当金の支払額	△14	△82
その他	△18	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,045	△1,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201	△500
現金及び現金同等物の期首残高	9,659	11,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,861	11,197

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他

連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

1. 受注高

工事種別	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	15,934	14.2%	10,566	14.0%	△5,367	△33.7%	18,471	13.6%
一般電気工事	68,686	61.2%	40,074	53.1%	△28,611	△41.7%	80,833	59.5%
情報通信工事	16,156	14.4%	15,937	21.1%	△219	△1.4%	21,642	15.9%
プラント・空調工事	7,196	6.4%	4,042	5.4%	△3,154	△43.8%	8,537	6.3%
その他	4,278	3.8%	4,867	6.4%	588	13.8%	6,388	4.7%
合計	112,253	100.0%	75,487	100.0%	△36,765	△32.8%	135,874	100.0%

2. 売上高

工事種別	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	10,889	11.8%	12,833	15.8%	1,943	17.8%	15,364	11.7%
一般電気工事	57,834	62.8%	46,477	57.1%	△11,356	△19.6%	80,217	61.0%
情報通信工事	13,447	14.6%	11,689	14.4%	△1,758	△13.1%	21,394	16.3%
プラント・空調工事	5,687	6.2%	5,513	6.7%	△174	△3.1%	8,108	6.2%
その他	4,278	4.6%	4,867	6.0%	588	13.8%	6,388	4.8%
合計	92,138	100.0%	81,381	100.0%	△10,756	△11.7%	131,473	100.0%

3. 期末手持工事高

工事種別	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		増減		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	11,091	14.6%	6,887	12.6%	△4,204	△37.9%	9,154	15.2%
一般電気工事	55,250	72.7%	38,611	71.0%	△16,639	△30.1%	45,014	74.6%
情報通信工事	6,027	7.9%	7,814	14.4%	1,786	29.6%	3,566	5.9%
プラント・空調工事	3,646	4.8%	1,096	2.0%	△2,550	△69.9%	2,567	4.3%
合計	76,017	100.0%	54,409	100.0%	△21,607	△28.4%	60,303	100.0%